

2025年度
事業計画書

2025年3月
学校法人 関西大学

目 次

はじめに	1
I 法人計画の概要	
1 設置学校の概要	2
2 入学者数等・志願者数等計画	2
(1) 入学者数等	
(2) 入学志願者数等	
3 職員数計画等	4
(1) 人員計画	
(2) 教職員に関する主な取り組み	
4 役員・評議員数	4
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	
1 大学部門事業計画	5
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) ICT 活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) 梅田キャンパス事業	
(11) 東京センター事業	
2 併設学校部門事業計画	22
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	26
(1) 新たなガバナンス体制の構築	
(2) 「Kandai Vision 150」の推進	
(3) SDGs 及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進	
(4) 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上	
(5) 積極的な募金活動の推進	
(6) 学内業務 DX の推進	
III 財務計画の概要	
1 予算の策定方針	28
2 施設設備整備計画	28
(1) 一高校舎新棟2（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）	
(2) システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科（仮称・設置構想中）設置に伴う施設・設備の整備	
3 2025年度予算の概要	30
(1) 事業活動収支予算、資金収支予算	
(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連	
(3) 受取利息・配当金	
(4) 借入金	
(5) 各種引当特定資産	
(6) 予想貸借対照表	
(7) 主な財務比率	
4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの	34
経常的な支出とこれを賄う収入	

はじめに

中央教育審議会において2025年2月に答申された「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」では、急速な少子化による労働供給の不足が予測され、社会的ニーズに対応する人材育成が進まない場合には、人材が一層不足することが懸念されている。これを受け、人の数と人の能力の掛け合わせである「知の総和」を向上させる高等教育機関の役割が、我が国の更なる成長・発展に欠かせないと述べられている。

このような社会情勢にあって、本学は、建学の精神を継承しつつ、新たな時代に柔軟に対応し社会の発展をけん引する人材育成を不断に推し進めていくため、2025年度において次のように取り組む。

4月にはいよいよ、吹田みらいキャンパスに「ビジネスデータサイエンス学部」を開設し、データを通して社会をとらえ、ビジネスの現場や社会に変化をもたらすDX人材を育成していく。

また、システム理工学部の新学科となる「グリーンエレクトロニクス工学科（仮称・設置構想中）」について、2026年度の開設に向けて準備を進め、脱炭素社会の構築に貢献するエレクトロニクス技術の開発を通じて電子立国の復権を担う人材の育成を目指す。

国際化に関しては、2024年度に文部科学省の大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業に採択された「Osaka Social Impact Project」において、多文化共生を進める国際都市として成長する大阪を拠点に、世界に貢献するリーダーの育成を目指す。

コロナ禍を経て整備・充実してきた教育DXについては、学修成果の可視化とともに教育効果の検証を進め、国際化への活用も見据えて進展を図るべく体制を整備する。業務DXについては、学内事務業務のBPR（Business Process Re-engineering）を踏まえて部署横断となる業務変革を図っていく。

2025年日本万国博覧会（大阪・関西万博）に関しては、大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジゾーン」において、本学の研究力を出展企業とともにPRする。また、万博会場の各種パビリオンにおける催事イベント「関大Days」を開催し、学生・生徒・児童が校友、企業、自治体などと連携して積極的に関与できる機会を創出するとともに、学生コミュニティ「関大万博部」の活動についても全面的に支援する。

これらに対し、2025年度予算は、第一高等学校校舎の建設やシステム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科の開設準備を始めとする大規模施設設備整備計画、また、物価上昇によるコスト拡大などにより、当年度収支差額では約35億円の支出超過を見込む。新学部及び新学科の開設に伴い年次進行で増加する学生生徒等納付金などを勘案すれば、収支は漸次改善していくと見込まれるものの、老朽施設の更新などの施設設備整備を見据え、財政基盤の一層の強化に取り組む必要がある。

2024年10月に発足した第20期理事会において、引き続き収入財源の多様化、支出の抑制および計画的な基本金組入れに努め、中長期財政方針を勘案して収支均衡を目指すこととする。

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、1886（明治19）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、1922（大正11）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を育成してきた。

開校から130年を超える歴史と伝統を有する本学は、千里山、高槻、高槻ミューズ、堺、吹田みらい、北陽及び梅田の7キャンパスに、14学部（2025年4月に開設するビジネスデータサイエンス学部を含む。）、15研究科（専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学となり、さらに3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う総合学園として、「Kandai Vision 150」のもと「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成を図るべく教育を展開していく。

2025年度予算における大学の学生数は約29,310人（学部：約27,410人、大学院：約1,770人、留学生別科：約130人）、併設学校の児童生徒数は約4,740人（高等学校：約2,840人、中学校：約1,370人、小学校：約360人、幼稚園：約170人）で、学生生徒等の総数は約34,050人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約850人、併設学校教育職員が約250人、事務職員が約740人、兼任教育職員が約1,490人、兼任事務職員が約140人を見込む。

2 入学者数等・志願者数等計画

(1) 入学者数等

ア 入学者数

入学者数は、大学院は過年度の入学者数平均、学部・留学生別科は入学定員、併設学校は募集人員を見込む。

2025年度は、ビジネスデータサイエンス学部の入学者350人を新たに見込む。

イ 入学生の学費

(ア) 大学院

- ・専門職大学院、博士課程前期課程（1年コース、3年コースを含む。）及び後期課程は、2024年度入学生の学費と同額に据え置く。

(イ) 学部

- ・2025年4月に設置するビジネスデータサイエンス学部は、入学金260,000円、授業料（1年次）1,362,000円、（2～4年次）1,492,000円、4年間の総額で6,098,000円とする。
- ・その他の学部は、2024年度入学生の学費に対し、各年次で60,000円増額し、4年間の総額で240,000円増額する。

(ウ) 留学生別科

- ・2024年度入学生の学費と同額に据え置く。

(エ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、2024年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、2024年度入園児（3歳児）の学費（保育費）と同額に据え置く。

ウ 在学者数

在学者数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 入学志願者数等

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		志願者数
大学	大 学 院	1,460
	学 部	83,050
	留学生別科	180
	小 計	84,690
高等学校	第一高等学校	180
	北陽高等学校	480
	高 等 部	70
	小 計	730
中学校	第一中学校	470
	北陽中学校	935
	中 等 部	395
	小 計	1,800
小学校	初 等 部	130
幼稚園		70
合 計		87,420

(注) 学部一般入試は、2026年2月に実施する。

イ 入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入学共通テスト利用入学試験〔共通テスト利用方式（前期及び後期）18,000円、共通テスト併用方式35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画等

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分			予算積算人員	
			専任職員	兼任職員
教育職員	大学		848	1,379
	高等学校	第一高等学校	51	33
		北陽高等学校	56	25
		高 等 部	29	10
		小 計	136	68
	中学校	第一中学校	39	15
		北陽中学校	19	8
		中 等 部	26	8
		小 計	84	31
	小学校	初 等 部	22	14
	幼稚園		9	0
合 計		1,099	1,492	
事務職員			739	138
職員合計			1,838	1,630

(注1) 専任職員には専任に準ずる者413人（専任教育職員：172人、専任事務職員：241人）を含む。

(注2) 兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。これ以外に、一般事務補助350人、授業・研究補助等174人を見込む。

(2) 教職員に関する主な取り組み

- ア 「関西大学ダイバーシティ推進宣言」(2021年度)に基づく多様な人材の確保及び教職員の就業・福利厚生に関する環境整備
- イ 教職員の「働き方」に関する今日的な見直し

4 役員・評議員数

- (1) 理事 24人(うち、理事長1人、常務理事2人、常任理事3人)
- (2) 監事 4人(うち、常任監事(定時評議員会終了後は常勤監事)1人)
- (3) 評議員 56人(定時評議員会終了の時までは理事との重複者を含む。)

II 事業計画の概要

1 大学部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア ビジネスデータサイエンス学部の開設

ビジネスデータサイエンス学部は、吹田みらいキャンパスにおいて、2025年度に文理総合学部として始動する（入学定員は350人）。

本学部では、データが最重要資源と言われる現代社会において、データを通して社会をとらえ、ビジネス現場や社会に変化をもたらす「DX人材」の育成を図る。企業と連携したアクティブラーニングを重視し、実演習を通じて社会の課題を発掘し解決策をデザインする実践力を育む。

データを活用して新たな価値を創出したり、社会の課題を解決できる力を身につけ、即戦力になる人材を育てていく。社会で活躍するにはデータを解析するだけではなく、他者と協働し、答えを導き出す力も欠かせない。これらを育むため、1年次からアクティブラーニングを中心としたカリキュラムを配置し、実践的なカリキュラムを通して、社会をけん引する人材を生み出していく。

また、大学院（修士課程・博士課程）の開設を目指し、適正な教員体制および必要な施設・設備の検討を始める。



イ 第4期機関別認証評価の受審に係る教学マネジメントシステムの実質化及び自己点検・評価活動の推進

大学では、6~7年のサイクルで大学基準協会による機関別認証評価を受審しており、2025年度に受審する第4期機関別認証評価における実地調査では、大学の状況についてのヒアリングや学外関係者へのインタビュー等が実施される。これに向け、内部質保証推進プロジェクトの下に設置した認証評価検討ワーキンググループを中心に、学内関係部局とも緊密に連携を取り準備を進めていく。

加えて、内部質保証システムの実質的な構築及び教学マネジメントシステムの質向上に向けて、新たな体制のもと、着実に計画を実行していく。また、学習成果の可視化、FD活動の推進、統合データベースの利活用を促進する。

ウ SDGs推進プロジェクトに係る取組の推進

SDGs推進プロジェクトで企画する様々な取り組みを一層推進する。教育面においては「考動力」と「革新力」を備えた人材の育成に寄与すべく、2023年度から導入したSDGsラーニングプログラムの拡充を図る。具体的には、北海道大学、法政大学、札幌市及び北海道下川町と共催する「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」の内容を引き続き充実させるとともに、新たなフィールドワーク系のプログラムの設計を検討し、正課外の指定プログラムの拡充を進める。

社会連携面においては、パートナー団体との新たな連携事業や環境保全委員会と連携した取り組みを学内外で展開する。



【カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム 実施風景】

エ 教育DXを持続的かつ全学的に推進するための実質的な仕組みの構築

DX推進構想の下、これまでの取組について整備をさらに進めるとともに、現在のプロジェクト体制について、持続的かつ全学的に教育DXを推進する実質的な仕組みへ改編する。

具体的には、オンデマンド授業用ツールであるPanoptoの運用の見直し及び「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」採択に伴う新たな教育DXのあり方の検討を行う。また、新たな学修支援アプリ開発などについても部局横断的に検討を進める。さらに、それらの実施施策について、学修成果の可視化と教育効果の検証を実施していく。

オ 教育推進部における教育の充実

(ア)『転換期の社会に求められる力を培うための産学連繋型教育プログラム:QBIC』の実施
大阪公立大学との大学間協定のもとで締結した「共同実施協定」に基づき、2025年度に大阪公立大学・大阪大学との共同による「転換期の社会に求められる力を培うための産学連繋型教育プログラム:QBIC」を実施する。

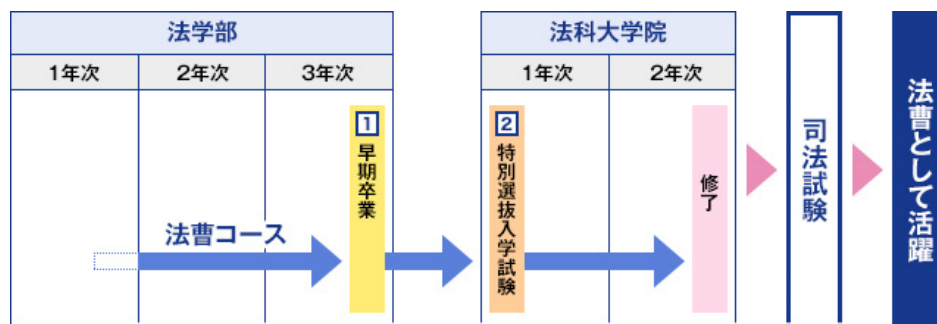
本プログラムは、現代社会を生き抜くための『問い』を立てる力（問題発見/設定力）と、常に自身を学びによりアップデートする「学び続ける力」を培うことを目的とし、共通教養科目2科目で構成する。このうち新設のチャレンジ科目「キャリア形成と社会実践：問いの実装」は、企業と連携し、3大学合同で実施する科目で、事例分析等での学びを通じて企業メンターからフィードバックを得ることで実社会での実践力を鍛えること、そして他大学の学生との協働を行うことで多様な視野・価値観に触れることが特色となっている。

カ 学部・大学院における教育の充実

(ア) 法学部の学部教育における法曹養成機能の充実と法科大学院との連携強化

法科大学院との「法曹養成連携協定」に基づき、特に法律学に関心を持つ学生や法曹を志望する学生に向けて、法学部と法科大学院において教育を円滑に接続する。これにより、法曹志望者の学習意欲と専門知識を向上させ、キャリア形成を支援することを目指す。

2025年度は、過去の法曹コース出身者の学習状況や成績データ、入学時調査の結果等を活用し、新入生に対して、法曹へのキャリアパスに関するガイダンスおよびサポートを充実させる。



【法曹コース履修者イメージ（学部3年+大学院2年の場合）】

(イ) 文学部の持続可能な発展と社会的プレゼンス向上のための運営組織とカリキュラムの改革

文学部では、持続可能な発展と社会的プレゼンス向上のために、現行の総合人文学科 16 専修体制を 2026 年度入学生から 12 専修体制に再編することが決定している。

この再編にともない、専門教育科目のカリキュラム改革を実行することで各専修の多様なニーズに対応し、総合人文学科の学びの深化を図るため、「カリキュラムワーキンググループ」において、カリキュラム策定等の具体的な作業に着手している。

2025 年度は、2026 年度からスタートする専修の新体制での運営と新カリキュラム導入に向けた準備期間とし、その取り組みを推進する。

(ウ) 経済学部における情報化社会に対応した人材育成と教育改革の推進

経済学部では、全学生に主体的な課題解決スキルを身につけさせるため、次のような取り組みを行う。

- ① 本学部の 2 年次秋学期の必修科目である、情報・データ分析教育の中核を担う経済学ワークショップ 2 について、授業内容や問題点を点検し、主体的な課題解決スキルをより効果的に身につけさせるための今後のあり方について検証を行う。
- ② 経済学演習などの少人数授業において BYOD を促進し、情報化社会に対応した人材育成を強化する。
- ③ 就職活動中の学生への学習機会の拡大として 2022 年度に開始した、4 年次春学期の経済学演習においてリアルタイム遠隔授業と対面授業を比較し、学生の出席率や授業の習熟度について検証を進め、主体性のもとで学生が学びを高められる授業のあり方を検討する。

(エ) 商学部独自の教育プログラムの更なる充実

特別教育プログラムの多くは開設から 10 年を超えるため、プログラム内容の更なる充実と新しい時代に対応した体制構築を目指して、改革・充実案を検討する。

ALSP（会計連携特別プログラム）は、2024 年度の公認会計士試験において、10 名の商学部在学学生・卒業生が合格するなど、着実に成果を上げており、さらなる成果に繋げるよう、引き続き支援策を検討する。BLSP（ビジネスリーダー特別プログラム）及び BestA（海外ビジネス英語プログラム）の海外プログラムについては、インターンシップを含む就職活動の早期化や航空運賃の高騰等を背景に応募者数が減少しているため、実施時期、実施国の変更を含めてプログラム内容の見直しを検討する。DSI（サービス・イノベーション特別プログラム）については、2025 年 4 月開設のビジネスデータサイエンス学部との連携を含めて、プログラムの充実策を検討する。

(オ) 社会学部における 4 専攻の強みを生かした学びの増幅

4 専攻の特色を生かした学生の学びを増幅させるための、教育方法・システムの構築、研究科のカリキュラム・研究指導体制の充実、オンライン授業も含めた教育のしくみの整備に向けた施策について引き続き検討・改善を行う。

施策の一例として、「専攻横断型講義（各テーマ）」の継続的な充実を目的として新規テーマを導入し、学部の教育理念である「伝統と革新の調和」及び「専門性と学際性の調和」に見合った効果を上げるよう取り組みを進める。

(カ) 政策創造学部における政策公務セミナー実施による学生支援活動の充実

政策創造学部では、公務員を目指す学生の学習支援を目的とし、「政策公務セミナー」を少人数ゼミで開講し、授業以外にも定期的にセミナー（講演）を開催している。

セミナー（講演）では、近隣の官公庁や地方公共団体に勤める公務員による講演、本学部卒業生による講演、本学部 4 年次生で公務員試験合格者による対話会等を企画・実施している。2025 年度においては、より多くの本学部卒業生の協力を得て職場における実務経験やその成果及び学生時代の取り組み等の紹介を行い、これらにより学生の学修意欲の継続と能力向上を目指す。

(キ) 外国語学部における教育の充実

2026 年度募集入学生より、入学定員を現行の 165 人から 185 人へ変更することを構想している（認可申請予定）。

入学定員の 20 人増員を契機に、スタディ・アブロード・プログラムにおけるクロス留学（二言語習得）への渡航者枠を拡大するとともに、クロス留学へ渡航した学生が帰国後に英語以外の言語（ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語及び朝鮮語）をより専門的に学ぶ、副専攻言語教育に注力していく。これにより、同系学部を有する他大学との差別化を図り、競争力を高める。

(ク) 人間健康学部の組織改革及びカリキュラムの改編

「こころ」「からだ」「くらし」をキーワードとして「健幸（Well-being）」を探求する人間健康学部の教育・研究リソースを最大限に活用し、学内外にその魅力を訴求できる教育課

程や教育体制の構築について検討を進め、2025 年度中を目途に具体案を策定する。これにより、人間健康学部・研究科の他大学に対する優位性や競争力を高める。

(ケ) 総合情報学部における入学前教育プログラム「情報」のパイロット実施

総合情報学部では、従来より、高度デジタル人材育成のためのカリキュラム整備を進めており、2025 年度は「データサイエンス教育プログラム」を「基礎・応用」から「応用展開レベル」へ改編する。2023 年度には、基幹科目等で構成される教育プログラムが、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定された。

これらの取り組みをさらに発展させる施策として、学部独自の入学前教育プログラム「情報」をパイロット的に実施し、その効果を、IT パスポート取得率等を通じて検証する。高等学校における「情報 I」必修化に対応した復習を行うことで、知識の平準化と定着に資するとともに、学部初年次教育における学生自身の主体的な学修をさらに促進することが期待される。

(コ) 社会安全学部における自然・社会災害の教訓を活かすための行事開催と社会安全学教育の促進

2025 年は、日本航空ジャンボ機墜落事故（1985 年発生）から 40 年、地下鉄サリン事件、阪神・淡路大震災（1995 年発災）から 30 年、JR 福知山線脱線事故（2005 年発生）から 20 年にあたる。社会安全学は、大規模地震などの自然災害、組織事故などの社会災害を対象として、安全・安心な社会の構築を目的に研究・教育活動を行っており、前掲の災害の防減災・予防は代表的な研究・教育対象である。社会安全学のわが国での周知と普及、及び研究・教育の高度化を目的に、2025 年に以下のシンポジウム・イベントの主催・共催を行う。

① シンポジウムの開催

2025 年は前掲の災害をテーマとする東京シンポジウムを開催し、企業や社会に対して自然災害・組織事故対策の重要性を周知するとともに、企業との共同研究・協創ゼミナールなどの連携を模索し、本学部・大学院の教育の発展に貢献する。

② 千里メディカルラリー

災害発生時の救急救命・医療の技術を競う「千里メディカルラリー」（2024 年度は高槻ミューズキャンパスで開催）において関係機関との連携を促進し、防災教育に資する教育コンテンツの開発や、地方公共団体の課題解決に資する社会貢献事業の枠組みを模索する。

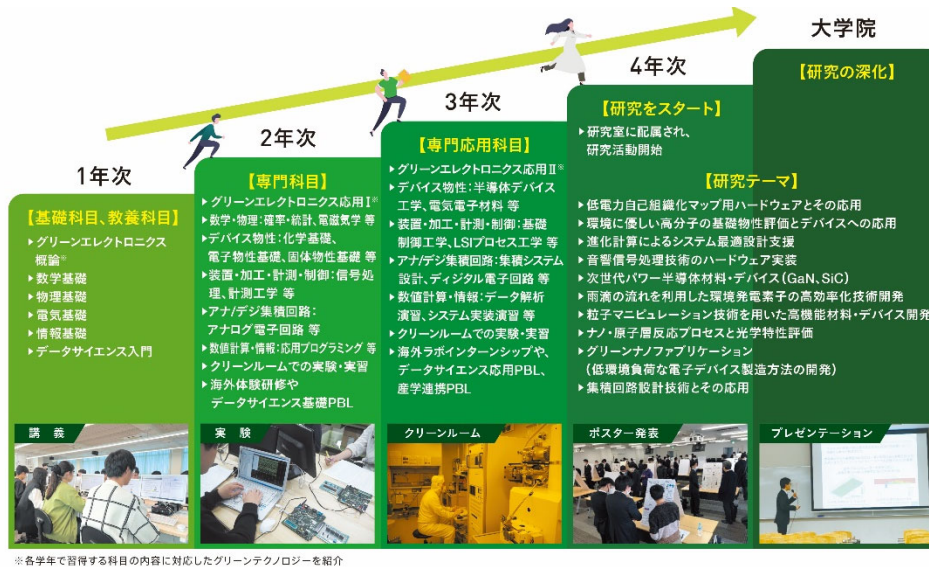
(サ) システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科（仮称・設置構想中）の設置（2026 年 4 月）

省資源・省エネルギーを実現する環境調和型エレクトロニクス技術を教育研究し、脱炭素社会の構築に貢献し得るエレクトロニクス技術の開発を通して、電子立国としての復権を担う人材の育成を目指すことが、システム理工学部の新学科である「グリーンエレクトロニクス工学科（仮称・設置構想中）」の担う大きな役割である。

半導体デバイスの製造過程における基盤的専門知識を備え、半導体デバイスの製造・評価・開発に寄与する世界で活躍できる人材を育成するためには、半導体関連の実習が重要であり、半導体プロセス全般を実験実習するためのクリーンルームの設置を進める。

また、半導体関連企業における実習（インターンシップ）ならびに関連企業からの寄附講座も正課科目として設置することを目指し、具体的な企業との交渉を進める。すでにシステム理工学部において実施しているPBLなど、学生全員が企業実習を行うために、インターンシップの協力企業である半導体製造装置企業や自動車製造企業などをはじめ、10数社の半導体関連並びに自動車関連企業との連携を推進する。

さらに、半導体関連技術に関する教育研究においては、半導体製造において世界をリードする台湾における教育研究機関との連携が必要不可欠である。このことに鑑み、システム理工学部においてすでに密接な教育研究交流を行っている国立中央大学並びに中原大学との共同教育体制（ダブル・ディグリープログラム含む）を具体的に構築するための検討を行う。



【グリーンエレクトロニクス工学科（仮称・設置構想中）学びの進め方】

(シ) 理工学研究科ダブル・ディグリー（DD）取得者の増加に向けたシステム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部におけるブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムの開発

国立中央大学（台湾）との間で海外の研究室での研究体験を通じて国際的な感性を養い、大学院 DD への進学を促進することを目的とする「ブリッジ留学・ラボインターンシッププログラム」への参加の促進と国際連携をさらに強化するため、2025年度は、以下の施策を実施する予定である。

①留学コーディネータ制度の強化

特任教員をコーディネータとして配置し、DD 参加希望者に対する個別サポートを強化する。

②ブリッジ留学プログラムの拡充

ギーセン大学（ドイツ）との協議を進め、これまで国立中央大学（台湾）のみで実施していたプログラムにギーセン大学を加え、学生の留学参加の機会を増やす。

③交流機会の拡大

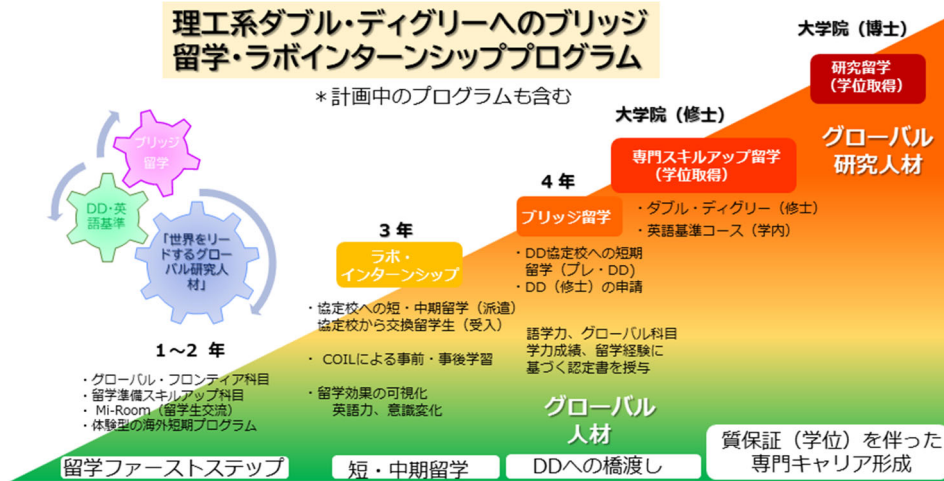
説明会や DD 修了生との交流を実施し、DD 協定校の学生と本学学生との交流を増やして国際的な学びの場を提供することで、留学への関心を高める。

④ギーセン大学とのDDプログラム対象分野の拡大

現在の化学・材料系に加え、物理系分野にも対象を広げることを目指す。

⑤理工学府国際委員会の設置

理工系国際プログラムの運用管理を担う委員会を設置し、理工系国際プログラムをさらに推進する。



【ブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムイメージ図】

(ス) 法科大学院における履修制度の多岐化とその運用

本法科大学院の法学既修者コース入学生（2年次生：標準修業年限2年）は、入学試験として受験する既修者認定試験（法律科目試験）の科目との関係で、国立大学の法学既修者コース入学生と比して入学後に単位認定される科目数が少なく、2年次生の教育課程が過密になっているため、不得意分野の学び直しを含めて3年の学修期間を認めている。法学既修者の学修を着実・確実に積み上げることで、むしろ早期の司法試験合格が可能となると考えており、本制度適用者の単位修得状況等を確認して履修制度の効果検証を行いつつ、司法試験合格率が向上するように取り組む。

(セ) これからの会計研究科に即したカリキュラムの提供、課外講座の見直し、入試改革

2025年度は会計研究科における志願者と入学者の増加傾向を踏まえ、本研究科から多くの公認会計士試験の合格者を輩出し、学部生にとってより魅力的な大学院となることを目指した取り組みを展開する。

①「監査法人インターンシップ」の充実

監査法人と綿密に連携し、本研究科の学修状況と連動したインターンシップを実施する。

②課外講座「CPA資格取得支援プログラム」の拡張

本講座は、広く専任教員や公認会計士である修了生等によって実施しており、正課授業の理解を深めるものから、短答式及び論文式の公認会計士試験直前対策までを扱うが、講座数をほぼ2倍に増やして、学生のニーズに応えるとともに、学力の向上を目指す。

③出願要件の厳格化

現在の本研究科志願者の動向を踏まえ、より優秀な学生を確保すべく、一般入試を除き、出願要件の厳格化を図る。

キ 社会人教育の充実

(ア) 社会人を対象とした教育事業の継続・発展

「社会人教育事業協議会」において、社会人教育における学内の諸課題について部門横断的に協議するとともに、学園全体としての効果的な広報、効率的な業務運営に関しては、引き続き具体的な対応策の検討を進めていく。また、現在の社会的状況やニーズを踏まえた社会人教育事業の新展開を梅田キャンパスで実施してきた「オープンカレッジ梅田MeRISE」を発展、継承する形で新たなプログラムを試行的に実施し、本学の社会人教育の方向性を実践的に検討していく。

履修証明プログラム（「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」及び「地域政策コーディネーターを養成する大学院教育プログラム」）並びに科目等履修・聴講制度等では、社会人に対して正課及び正課外に渡って学部・大学院教育を提供している。うち、社会人学び直し大学院教育プログラムは、2026年度に開設10周年を迎えることを踏まえ、OB・OGとの人的ネットワークの再構築を図る。

これらの教養を深め、キャリアを拓く社会人のための生涯学習・リカレント教育を戦略的に広報するために、マーケティングリサーチ機能を強化し、社会の多様なニーズを的確に捉え充実させていく。

(2) 研究事業

ア 特徴的研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進

国の競争的研究費のさらなる獲得を目指し、学内の附置研究所をはじめ、活発な研究活動を展開する研究チームやプロジェクトから、次代を担う特徴的研究プロジェクトの創出を目指す。

具体的には、本学研究ブランディング事業である「KUMP」や「KU-ORCAS」に続く、将来性や独創性を有する優れた研究プロジェクトへの研究資源の重点配分を含め、2024年度から始動した新たな学内研究費制度を活用した戦略的な拠点形成支援策を検討する。また、研究力強化の基盤となる科学研究費助成事業（科研費）の獲得増に向けた支援や、博士課程後期課程学生を含めた若手研究者への支援についても強化する。

さらに、国際的な学術ネットワークにおける国際共著論文の積極的な公表や、オープンサイエンスの推進に向け、研究データを含むマネジメント体制の構築を進める。加えて、若手研究者を含めた本学研究者間のマッチングや異分野融合支援については、引き続きURAを中心に対応する。

イ 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出（KUMP）

10年目を迎える本事業は、先端科学技術推進機構の傘下に関大メディカルポリマー研究センターを設置し、大阪医科薬科大学の研究者12名を研究員に迎え、緊密な医工連携のもとに活動を展開している。

研究面における基礎ステージでは、独自性の高い材料・技術の基礎研究をさらに進め、同分野での影響力をもつ高インパクトファクター雑誌への掲載を目指していく。応用ステージでは、企業との連携による事業化の推進、安全性試験件数の増加のほか、応用への障壁が比較的低い分野として検査・診断等の体外デバイスや細胞培養等の研究機材への展開を優先的に進め、実施企業パートナーを獲得することで実用化ステージへの進展を目指す。

広報面では、KUMP型AO入試へ向けた高校生への広報と並行して、共同研究先獲得のための企業に向けた研究広報について、出展先展示会を医療系に限らず、新素材系へも広げること等を通してセンター活動の認知度向上に努めていく。



ウ アジア・オープン・リサーチセンター（KU-ORCAS）における研究活動の推進

アジア・オープン・リサーチセンター（KU-ORCAS）は、「研究リソースのオープン化」の取り組みを評価された「デジタルアーカイブジャパン・アワード 2024」の受賞を踏まえ、デジタル・ヒューマニティーズ（人文情報学）の手法を用いた研究活動をさらに発展させていく。

2025年度は、デジタル・ヒューマニティーズ・リサーチ班が主軸となって、東西学術研究所の各研究班との連携を深めるとともに、国の動向把握や他機関との連携など、KU-ORCASとして新たなフェーズに向けた活動に取り組む。



エ 研究のデジタル化・スマート化に対応した研究支援活動の推進

研究費に関する各種様式のペーパーレス化に加え、公募型の学内研究費制度における応募から審査へのプロセスにおいて、研究者、事務局ともに紙による運用からデジタルツールを用いた運用に変更するなど、これまでの電子化の取り組みについて、実施効果を検証するとともに更なる充実を図る。さらに、研究者が研究場所や時間の制約を超えて研究費の執行手続きが行えるよう、業務プロセスを抜本的に見直し、電子データでの手続きを前提に、AI-OCRなどの先進技術を活用した研究費執行のDX化を検討する。

(3) 入学試験事業

ア 今後の少子化進行へ対応した学生募集の実施等

優秀で多様な学生確保および入学定員を充足するための募集活動を実施する。具体的には、(1) 学習到達度の高い志願者の獲得、(2) 近畿圏内の志願者を維持しつつ近畿圏外からの志願者の獲得をめざす。

国公立大学の年内入試への定員シフトを見据え、総合型選抜・学校推薦型選抜の拡充による学習到達度の高い志願者の獲得策について検討する。また、オンラインやSNSを活用した情報発信及び一般選抜の地方試験地を中心とした全国での対面型の募集活動を展開することで、近畿圏内の志願者を維持しつつ近畿圏外からのさらなる志願者の獲得をめざす。留学生獲得の観点からは、引き続き海外オフィスを活用した募集活動や日本語学校等への情報提供など、多様な入学者獲得に向けた募集活動を展開する。

イ 学部入試・大学院入試の出願における電子化の推進

学部・大学院の各種入試における出願方法等について、受験生の利便性向上と業務効率化の観点から、更なる電子化を推進する。

学部入試では、主に学校推薦型選抜でのインターネット出願への切り替えを促進する。

また、英語外部試験を中心に証明書発行の電子化導入が進められていることから、その証明書等を確認する学内作業方法の確立を目指す。更に、大学入学共通テストにおいて成績提供方法が変更されることによる対応も行う。

大学院入試では、インターネット出願を活用する中で、他大学院では証明書等の原本をPDF ファイルにしてアップロードする出願方法を導入する研究科もあるため、証明書等の真正性確認などの願書処理作業の見直しと出願方法の変更を検討する。併せて、学部と同様に、各種検定・資格試験機関発行の証明書等の電子化が進んでいることから、学内の確認作業方法の確立を目指す。

(4) 国際化事業

ア Blended Mobility Project (BMX)で生み出す「Society5.0 人材」の育成とそのインフラの創出

2023 年度の文部科学省・大学の世界展開力強化事業（米国等との大学間交流形成支援）に採択された、Blended Mobility（デジタル化・オンライン化した教育を、渡航留学活動と有機的に融合した学修）Project で生み出す「Society5.0 人材」の育成を、東北大学・千葉大学と連携しながら行う。2025 年度は5 カ年計画の3 年目となる。

2025 年度は大阪・関西万博の開催に向けて、アメリカ領事館とのコラボレーションにより、3 大学の学生とアメリカの大学の学生でオンラインによるパビリオン計画に関する意見交換を継続的に行う。開催期間中は3 大学の学生がアメリカの学生と共にパビリオンでのボランティアスタッフとして参加し、活動報告などを行う。その他、3 大学の連携拠点である



【教員・職員向け研修プログラムの様子】

JIGE（Japan hub for Innovative Global Education）において、学生の交流活動の推進、留学生層を対象としたキャリア形成サポート活動、国際教育の専門家養成のための教員・職員向け研修プログラムの提供などを通して、次世代国際教育の担い手の育成を行う。

イ 大阪・チェンジメーカーズ：課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクト（Osaka Social Impact Project・OSIP）

2024 年度の文部科学省・大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業に採択された標記プロジェクトを6 カ年計画で行う。この支援事業は、国内外での国際的な共修のための体制構築等を通じ、大学の国際化の推進、日本人留学生の派遣、優秀な外国人留学生の受入れ・定着が相互に作用する好循環の創出を目的とする。今回の採択を契機に、本学の各学部・研究科の国際化を積極的に支援・促進していく。

本事業で本学は大阪公立大学と連携し、2025 年の大阪・関西万博開催に向け多文化共生を進める国際都市として急速に成長する大阪を拠点に、地域企業との強いネットワークを活用しつつ、次世代社会が必要とする「イシュードリブン*で越境的な思考回路と行動（考動）を伴う人財」育成を目指す。また、本プロジェクトを通じて、大阪から世界に貢献するリーダーを育てる好事例を全国に広げ、日本社会全体にインパクトを与えることを目指す。2025 年度は多文化共修科目の追加、短期派遣プログラム、キャリア教育プログラム、

SD/FD をそれぞれ実施する。

*イシュードリブン (Issue-Driven)

グローバルな課題や、解決困難でチャレンジングな事象について理解を深めながら解を模索すること

【プロジェクト 概念図】

(5) 社会連携事業

ア 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた協力・推進

万博に関わるという貴重な経験が、学生を大きく成長させ、未来社会を切り拓く人材へと導くという考えの下、多くの学生が“万博の主演”となる機会を創出すべく、関大万博プロジェクトにて企画してきた取り組みを学内外、万博会場にて展開する。事業の軸となるのは、①中小企業・スタートアップ支援の「リボーンチャレンジ」、②独自万博イベント「関大万博 Weeks」、③バーチャル万博、④TEAM EXPO/共創チャレンジの4つとなる。大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジゾーン」では、出展企業とともに関西大学の研究力をPRすべく、2025年8月5日（火）から11日（月）までの期間において展示を行う。会場への動機づけとしてPR動画の作成を進めるとともに、会場で設置されたオブジェをレガシーとして学内に展示することも検討する。また、TEAM EXPO パビリオンで「関大共創チャレンジ発表」を開催し、学生・生徒・児童による活動成果発表等の機会を創出することをはじめ、万博開催期間中に各種パビリオンの催事ステージ等において複数回のイベントを実施し、これらを「関大 Days」として展開する。また、学生コミュニティ「関大万博部」の活動についても、全面的に支援を行う。



【大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジゾーン」展示イメージ】

イ イノベーションを創生するアントレプレナーシッププログラムの展開（第2期）

「関西大学アントレプレナーシップ推進協議会」において、学生を対象とする正課・課外における各種取り組み間の連携と学園全体でのアントレプレナーシッププログラムの体系化を目指すとともに、イノベーション創生センターにおいて研究者を対象とした機運醸成のためのプログラムを実施する。

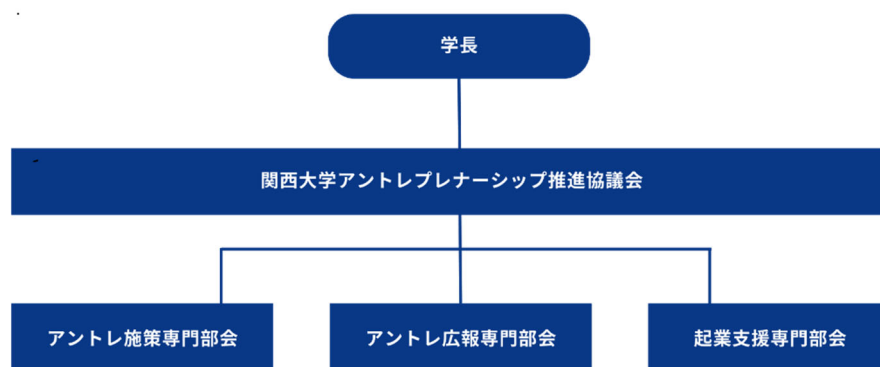
さらに、産学官共創による大学発スタートアップ創出に向け、大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム（START）*によるGAP ファンド**プログラムや関西大学GAPプログラムを進め、新たな起業家の発掘から起業準備、起業から自立的な運営を見据えた一貫通貫した成長支援を推進する。

* 大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム（START）

我が国における大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて研究開発成果の事業化を視野に入れた研究開発を推進するとともに、産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援環境の形成を推進する国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による事業

** GAP ファンド

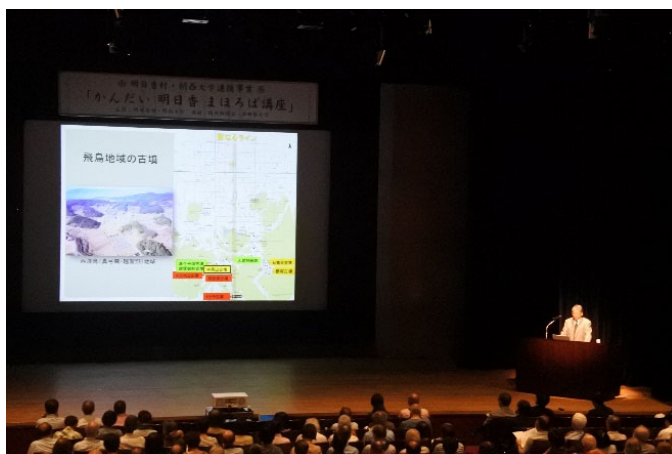
事業化に向けて、研究成果と事業化との間のギャップを埋めるため、PoC（概念実証）の取得あるいは試作品製作、ビジネスモデルのブラッシュアップなどを進めるための資金



【アントレプレナーシップ推進協議会 イメージ図】

ウ 奈良県明日香村との世界遺産登録に向けた連携事業の活性化

2024年9月に、「飛鳥・藤原の宮都」が世界文化遺産の国内推薦候補に選定されたことに伴い、2025年度は、例年東京で開催している「かんだい明日香まほろば講座」のテーマを世界遺産登録に関連したもので実施する予定である。その他、明日香村との連携を一層深化させ、2026年の世界遺産登録に向けた機運醸成の取り組みをさらに推し進める。



【かんだい明日香まほろば講座 開催風景】

(6) 学術情報事業

ア 学術リポジトリを核としたオープンアクセス環境の整備

本学で生産される研究成果がオープンアクセスにより広く利用されるよう、公開基盤としての学術リポジトリの整備を実施する。

内閣府の方針に基づき、2025年度以降に新たに公募を行う競争的研究費制度によって生み出された学術論文及び根拠データを即時にオープンアクセス化するうえで、必要な機能要件に対応するため、公開基盤としての学術リポジトリのシステム改修を実施する。

(7) ICT 活用支援事業

ア 無線 LAN 環境の更新・整備による強化

無線 LAN 環境の整備は、全学的な BYOD (Bring Your Own Device) の推奨に伴い、年次計画で主に無線 LAN アクセスポイント (AP) の設置・充実を行っている。

2025年度も、保守期限を迎えるアクセスポイント (AP) 並びにコントローラサーバ等の機器更新を順次実施し、無線 LAN 環境の最新化による性能の向上により、BYOD における通信環境を充実させる。

イ 業務システム共通プラットフォームの整備

学内業務の DX 化をより推進するため、学生、教職員等のデータを用いて行う業務システムについて「Web アプリ構築プラットフォーム」(プログラミング等の専門的な知識が不要なクラウドデータベース基盤) への移行を継続するとともに、各業務で共通利用が可能なプラットフォーム基盤への拡充を図り、これまで各事務部局にて紙の台帳や単独の Excel ファイル等を用いて個別に管理されていた情報についても、クラウドデータベース上での管理や共有が可能となるよう、システム基盤環境の整備を行う。

(8) 学生支援事業

ア 課外活動の活性化に向けた施策の展開

課外活動のさらなる活性化に繋がるよう、支援策の充実を図る。施設面においては、2025年度に本格稼働する吹田みらいキャンパスのグラウンド及び付帯体育施設について利活用を進めるとともに、千里山キャンパスの課外活動施設の老朽化を踏まえ、今後の施設の在り方についての検討を進めていく。他にも、ボランティア活動においては、ボランティアセンターが開設 20 周年を迎えることから各種記念事業を開催し、さらなる活動の広がりへの契機とする。

イ 修学支援新制度の拡充に係る支援体制の整備

国の修学支援新制度と本学の「学縁」給付奨学金制度との一体運用について、2025年度から拡充される修学支援新制度の多子世帯学生に対する支援の状況等も踏まえつつ、引き続き、「学縁」給付奨学金制度の充実と安定的な運用に向けた支援体制の整備に取り組む。

「学縁」給付奨学金制度を含めた本学の奨学金制度は、下記一覧のとおり。

本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度 一覧

奨学金制度		給付金額	
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	300,000～460,000 円
		学部給付奨学金	300,000～450,000 円
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	300,000～550,000 円
		大学院特別給付奨学金	500,000～750,000 円
		大学院給付奨学金	250,000～375,000 円
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	250,000～375,000 円
		社会人大学院学生給付奨学金	250,000～375,000 円
		災害時支援給付奨学金	授業料相当額を上限とする。
		家計急変者給付奨学金	240,000 円
		法科大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		会計専門職大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		教育助成基金給付奨学金	250,000～375,000 円
		赤井・柳楽・久井・野田奨学金	240,000 円
	教育振興植田基金による奨励金	500,000 円	
	国際交流助成基金による給付奨学金	10,000～500,000 円、入学検定料・入学金・授業料相当額など種別により異なる。	
	スポーツ振興奨学・奨励金	個人：上限 300,000 円 団体：上限 1,000,000 円	

奨学金制度		減免金額
減免奨学金	スタディ・アブロード奨学費	スタディ・アブロード・プログラムによる留学費用が授業料を下回る場合の差額相当額
	認定留学生奨学費	授業料相当額
	法科大学院学習奨励金	授業料から国立大学における授業料を差し引いた金額相当額

奨学金制度		貸与金額
貸与奨学金	関西大学応急貸与奨学金	1学期分の授業料相当額
	関西大学短期貸付金	1人50,000円を限度に貸付

ウ 障がいのある学生の修学支援全学体制の充実

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の改正に伴い、2024 年度から事業者による「障がいのある人への合理的配慮の提供」が義務化されたことで、これまで以上に強固な修学支援全学体制が求められている。2025 年度には、障がいのある学生の交流の場を拡大し、コミュニケーションスキルの向上を目指した支援の実施や千里山キャンパス以外の各キャンパスのバリアフリーマップを製作する。また、学生及び教職員に対する理解促進を目的として、積極的に研修会を実施することに加え、2024 年度に引き続き、共通教養科目「わたしたちのユニバーサル社会」を開講して、大学全体の教育力・学生支援力の向上を図る。

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア DX 時代における戦略的な就職支援の構築

企業・団体と連携した就職支援行事や、低年次からのキャリア教育に関する企画等、多様なキャリア形成支援に関する実施情報を、2025 年度の企画に反映し、より充実した行事を展開する。特に、障がいのある学生、外国人留学生、公務員志望者については、これまでのデータを分析したうえで、より高いマッチング率・合格率を目指して支援体制を強化する。一方で、社会が求める DX 人材へのニーズも確実にとらえて、各支援の提供時期や内容を検証のうえ、実施する。

イ 低年次からのキャリア教育・キャリア形成支援の充実

低年次支援の柱である「キャリアスタートプログラム」および「関大版ハタチのトビラ」については、実施内容の検証結果を踏まえ、改善・充実を図る。「KU 協定型就業体験プログラム」については、政府による4類型*を背景に、企業の採用活動における就業体験・インターンシップの実施状況を正確に捉え、発展的に改編・実施する。また、職業興味検査を低年次に拡大し、自身のキャリアについての気づきの機会を提供する。こうした取り組みを通じて、低年次の支援の強化・体系化を図る。

*政府による4類型

2022年6月に文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意による「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（3省合意）が改正され、大学生等のキャリア形成支援に係る取り組みを次の四つの類型に整理し、そのうちタイプ3及びタイプ4がインターンシップであるとされた。

タイプ	目的
タイプ1 オープンカンパニー	個社や業界に関する情報提供・PR
タイプ2 キャリア教育	働くことへの理解を深めるための教育
タイプ3 汎用型能力・専門活用型 インターンシップ	就業体験を通じて、学生にとっては自らの能力を見極め、企業にとっては学生の評価材料の取得
タイプ4 高度専門型 インターンシップ(試行)	就業体験を通じて、学生にとっては実践力の向上、企業にとっては学生の評価材料の取得



【キャリアスタートプログラム（キャリスタ）実施風景】

(10) 梅田キャンパス事業

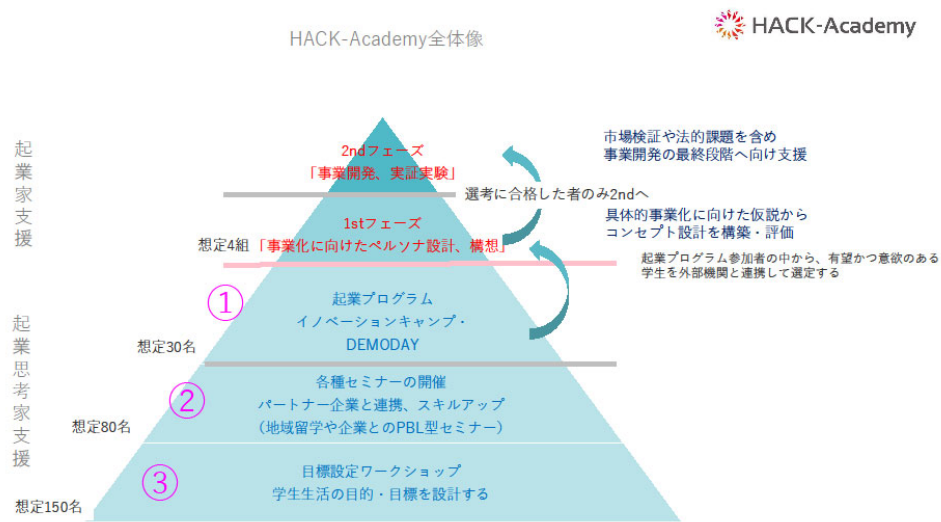
ア スタートアップ支援事業の推進

「スタートアップカフェ大阪」での起業支援については、従来の相談体制・起業に関するイベントの実施等による情報提供に加え、シェア型書店起業体験プログラム「書店ゲーム」による創業体験など、引き続き幅広くスタートアップ支援における本学の価値向上に資する取り組みを展開していく。

また、学生起業支援プログラム「HACK Academy」では、起業思想を持つ学生を支援するため「地域留学」プログラムや様々な分野の企業と連携したPBLによりアントレプレナーシップ醸成の裾野を広げる。また、実践的起業プログラムでは、より具体的な事業化構想を持つ本学学生に対し、目的を事業化実現に特化した「インキュベーション・プログラム（専門家による人的支援、起業資金などの経済的支援）」を継続して実施する。

加えて、関係する正課教育に対する支援や、関連部局との連携強化、社会課題を解決する

課外プログラム「関西大学山岡塾」への活動支援など、学長のもとに設置する「関西大学アントレプレナーシップ推進協議会」との連携も図りながら、学園全体における「アントレプレナーシップ醸成」事業を推進する。



【HACK Academy 全体像】



【HACK Academy 地域留学プログラム 実施風景】

イ 会員制異業種交流サロン事業の推進

会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE 倶楽部」については、コロナ禍を経たニーズ変化を見据え、会員特性の把握やより効果的な広報活動、会員間コミュニティの活性化による交流の機会創出など、現状のニーズに即した顧客満足度を向上させる諸施策を企画・実行し、安定した会員数の確保を図る。

また、引き続き近隣のワーキング施設との連携による人的交流やワーキング業界の認知向上を図るとともに、学内関係者との「共創」による連携も深め、大学が運営するワーキング施設としてほかの類似施設との差別化を図る。

(11) 東京センター事業

ア 首都圏における本学のプレゼンス向上

首都・東京に拠点を構える特性を生かし、学内関連部署と連携し、ステークホルダー（学生、校友、保護者、ビジネスパーソン、地域市民、高校生など）に向け、本学の教育・研究・社会貢献の諸活動の場を積極的に提供し、発信することで、首都圏での本学のプレゼンス向上に努める。

具体的には、学生の就職活動のサポート、校友との学縁の形成などを通して、本学への帰属意識向上を図るとともに、企業や行政機関及び各種団体との連携強化、講演会などによる本学研究力のアピールなどを通して、ブランド強化に寄与する。また、学内関連部署とともに、新学部・新学科にとどまらず、既存学部・研究科への関心も誘引する広報活動、大阪・関西万博や本学を舞台とした映画「今日の空が一番好き、とまだ言えない僕は」に関連する取り組みの発信などを通して、首都圏での認知度向上とその浸透を図る。

2 併設学校部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) BYOD の導入による GIGA スクール構想のさらなる発展

通信ネットワーク環境及び「1人1台端末」環境を整備し、これに伴い、AI(人工知能)教材を活用したアダプティブラーニングを行うアプリケーションや、主体的・対話的で深い学びの実践を手助けするような授業支援アプリケーションを導入している。多様な中高生の資質・能力に基づく学びをより一層深化できる教育環境を実現したことで、収集した生徒個々の教育データを活用するため、新たな校務支援システムの導入を検討し、教育活動のより一層の充実を図る。

(イ) 進路実現に向け自ら学ぶ意欲が向上する人材の育成(第一高等学校)

基礎的教養の上に培う幅広い知識に基づき、自らが目指す分野への強い関心と高い意欲をもって学習できるよう、関西大学からの出張講義や学校外からの出張授業等、多様な「学びの場」を確保することにより、関西大学で、ひいては社会で活躍できる人材の育成を図っている

2025年度は、1年生を対象とした関西大学の大学説明会及びキャリアガイダンスを起点として、学校外のセミナーやインターンシップへの参加促進や、検定試験上位級の取得に向けた学習支援等により、生徒の進路実現を支援する体制を整える。

(ウ) 新校舎完成後の教育活動の構築

校舎建替工事の第二期として2026年3月に完成予定である新校舎の機能活用に向けて、①複数クラスに分割した多展開授業の導入、②カリキュラム改正を念頭においた幅広い選択授業の開講等について、GIGAスクール構想と並行して検討を進めながら具体化を図り、主体的な学び、発信力、行動力、感受性の習得につなげる。

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの確立

高校2年生のグローバルクラスでは、①実践的な英語教育と英検準1級の取得を目標とし、②英語の授業の多くでALT(Assistant Language Teacher: 外国語指導助手)と日本人教員とのチームティーチング授業を行い、③オンライン英会話レッスンやALTによる少人数のグループ英会話を実施すること、④グループで考案したビジネスプランを英語でプレゼンをすること、⑤ベトナム・シンガポール研修、オーストラリア アデレード研修の海外研修を実施すること、⑥約1年間、留学生1名とともに学習し、異文化理解を深めること、⑦関西大学の留学生と直接交流し、留学に対する考え方や今後の夢についてインタビューをすること、⑧関西大学へ進学後は、交換派遣留学を目指し、各学部でのグローバル・リーダーを目指すことを特色としている。

また、中学校では、希望者を対象として、1年生では、英語を話す楽しさを味わうイングリッシュ・サマープログラム、2・3年生では、オーストラリア・ケアンズ研修を実施する。



【グローバルクラス授業風景】

(イ) 自ら学び、自ら考える力を育てる探究学習の推進

高校1年生では、全クラスにおいて「総合的な、探究の時間」の授業を週2コマ設定し、SDGsをテーマとして探究活動に取り組み、企業と本校による協働プロジェクト「刀」を実施する。

高校2年生のグローバルクラスでは、「探究SDGs」を開講し、研究課題を設定した後、調査研究、論文執筆、研究成果の発表をする。

中学校では、総合学習の時間に、2年生でSDGsのグループワーク、探究学習の事前準備、3年生で探究学習（調べ学習、インタビュー、発表）を実施する。

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 12年一貫教育における円滑な接続及び連携体制の確立-ステージ3- (高等部・中等部・初等部)

円滑な接続の具体的な実践としては、初等部の考える力の養成に特化した授業であるミューズ学習や教科学習、総合的な学習の時間で培った「思考力」を、中等部の考える科や総合的な学習の時間、高等部のプロジェクト学習で活かせるようにカリキュラムを構築する。また、海外交流や交換留学、海外提携校の増加などの国際理解教育活動を推進し、児童・生徒の確かな語学力、コミュニケーション能力の向上を目指す。ほかにも、学力推移調査や模試などを実施し、初等部から進学した生徒について定点観測しながら学習内容の定着や伸長を測り、初中高の教員で連携して学力の定着を図る。また、初等部で活用している「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の三観点をもとにして作成した「情報活用能力スタンダード」をもとに、今後新たに必要とされる「AIリテラシー」を含めた「初中高等部情報活用能力スタンダード」を初等部・中等部・高等部で作成・確立していく。

連携体制としては、今後も初等部の保護者を対象に、中等部・高等部の教育活動の詳細や、卒業見込者入試の結果に関する情報を積極的に提供していく。

(イ) グローバル人材育成プログラムの研究開発-ステージ3- (高等部・中等部)

国際交流プログラムの質的充実を図り、イギリス語学研修、台湾短期交換留学、シンガポール交換留学に加え、韓国の東灘（ドンタン）国際高校との短期交換留学をスタートさせ、これらの学校との交流サポートとして、希望者を対象とした中国語講座や韓国

語講座を開講している。また、中等部でのカナダ研修旅行や高等部のタイ研修旅行を含め、これらの新たな活動を検証し、今後も本校の特色として位置づけていけるための改善を行う。

海外大学進学を目指したサポート体制については、外部エージェントとパートナー締結を行い、進学希望者へのコンサルティングや指導などを本校と連携しながら進めていく。

(ウ) 21世紀型スキルの育成を踏まえた思考力育成の取り組みの確立（初等部）

21世紀型スキルである「問題解決力・発見力・創造力」「論理的思考力・批判的思考力」「メタ認知・適応的学習力」を習得・活用できる児童の育成をめざすために、STEAM*化を手立てとする探究的な学習や教科の枠を超えた横断的な学習の研究・実践を進める。具体的な研究実践としては、クリティカルシンキングを高める授業デザインとして「論理的思考への自覚」「探究心」「客観性」「証拠の重視」という態度面に焦点をあて、思考力育成カリキュラムを試行する。

* STEAM

分野横断的な学びのこと。Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(芸術)、Mathematics(数学)の頭文字を取っている。

エ 幼稚園

(ア) 大学との連携活動のさらなる強化

大学文化会の学生との交流を持つ「楽しいつどい」では、邦楽部・交響楽団・グリークラブのほかにも協カクラブ・サークルの拡大について検討する。また、外国人留学生と交流する「留学生との交流」を定期的を実施し、より園児がさまざまな人や国に興味関心を深められるようにする。加えて、英語を話す留学生と交流する「英語であそぼう」を通して英語への興味関心の芽を育てる。ほかにも、小学校の現状や求められる幼稚園教育等について、小学校教員免許を取得できる文学部初等教育学専修の教員と情報交換を実施する。



【楽しいつどい 風景】

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・ 志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・ 外部入試説明会の効果的な活用
- ・ Webサイトの効果的な活用法の検討と実施

(1) SNSを活用した広報活動

(2) 中学校の先生向けのページの改善（第一高等学校）

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・1次入試の受験生獲得に向けた加点制度の活用（中学）
- ・英検の加点制度の導入（高校）

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・オープンスクールでの生徒発表の充実
- ・入試説明会や個別相談会における来場者の満足度の向上
- ・ホームページやインスタグラムなどを利用した情報の発信
- ・外部の個別相談会の効果的な活用、塾との連携の強化
- ・広報活動の媒体を紙ベースからWebへの移行を推進

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入学試験制度の改革（高等部・中等部）

- ・一般受験において、近隣の地域からより多く生徒を確保するための方策検討（高等部）
- ・児童数が減少する中、新たな受験者層を確保するための方策検討（中等部）

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かし初中高の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・効果的な学校・入試説明会や個別相談会の実施、幼児教育機関等との協力関係の推進（初等部）
- ・生徒の活動の様子が見える効果的な入試広報イベント（オープンスクール・サイエンス体験・学校説明会・入試説明会等）の実施（高等部・中等部）
- ・文化祭での一般参加の募集や、日常的な校舎見学の受入れなど、効果的な広報活動の促進（高等部・中等部）
- ・メディアを活用するなど、効果的な広告方法の検討（高等部・中等部）

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方策の展開

SNSやターゲットを意識したバナー広告など、さまざまな方法を通じてWebサイトを閲覧してもらえるようにするとともに、Webサイトをさらに充実させて本園の魅力を発信し、入園に繋がるようにする。また、「2歳児親子教室」を募集（広報）活動の中心と位置づけ、平日クラスの開講数を増やし、2歳児親子教室経由の優先入園児数の拡大を図る。これに加えて、園内参観や在園児と遊ぶ「関大幼稚園で遊びませんか？」の取り組みも継続し、より本園の教育を体験し、理解してもらえるようにする。

3 法人部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 新たなガバナンス体制の構築

改正私立学校法、改正寄附行為の施行に伴い、新たなガバナンス体制を構築すると共に、理事会で決定した基本方針に基づき内部統制システムの整備を行う。

また、改正法より新たに設置が求められる常勤監事及び会計監査人の選定、理事との兼務解消のため辞任する評議員の欠員補充を、改正寄附行為並びに附属規則に基づき実施するとともに、第21期役員、評議員、学長の選任スケジュールについて検討を開始する。

(2) 「Kandai Vision 150」の推進

2036年の創立150周年を見据えて策定した「Kandai Vision 150」（「学校法人関西大学の将来像（20年）」及び「各分野の政策目標（10年）」）とこれに基づく5年の中期行動計画を着実に推進する。また、2026年度で終了する「各分野の政策目標（前半10年）」の進捗を確認し総括に向けた準備を進めるとともに、2027年度から2036年度までの「各分野の政策目標（後半10年）」のあり方や策定方針の検討を進める。

(3) SDGs及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進

本学におけるカーボンニュートラル実現に向けた指標となる「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」に掲げる、「2030年度にキャンパス内CO₂排出量50%削減（2014年度比）」の目標達成に向けて、本学事業活動によるCO₂排出量を経年的に算出し、可視化されたデータをもとに削減状況を確認しつつ、具体的な目標と行動を策定する。

また、環境負荷低減に向けた活動やSDGsへの取り組みを推進するとともに、教職員や学生をはじめとする本学のステークホルダーのさらなる環境保全意識向上に資する施策を実行のうえ行動変容を促し、サステイナブル・ユニバーシティの構築を目指す。

(4) 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上

大阪・関西万博のリボーンチャレンジにおける成果や関大万博部など学生主体の活動をプレスリリースで発信するほか、教育と研究を柱に、「アカデミアとして大阪・関西万博にかかわる意義」を伝えていく。

新学部及び新学科については学生募集広報と連携し、受験生や保護者をはじめ幅広いステークホルダーへ訴求する。

また、ソーシャルインパクト創出支援事業に採択されたことを受け、「国際化」のブランドイメージ定着にも注力する。手段としては、メディア懇談会とプレスリリース等によるパブリシティを基軸に、オウンドメディアやソーシャルメディアを相互リンクさせ、本学ウェブサイトへの誘導を強化する。さらには、総合大学として全国的なブランドイメージ向上のため、広告媒体も活用した積極的な発信を行う。

(5) 積極的な募金活動の推進

ホームカミングデーや教育後援会総会での募金ブースの出展、各校友会組織との連携など、ステークホルダーに対し広範にアプローチするとともに、年々増えつつある遺贈や相続財産による寄付に対する相談体制の強化、ふるさと納税による寄付の実施など、既存の枠組みに捉われない多角的な募金活動を展開する。

また、募金システムの刷新により業務の効率化を図るとともに、集積されるデータを最大限活用し、積極的な募金活動を推進する。

(6) 学内業務 DX の推進

2024 年 4 月から学術情報事務局に業務 DX 推進グループを新設し、事務組織全部署を対象に業務の可視化・棚卸を進めており、全学的な業務効率化を目指して取り組んでいる。2024 年度には、全事務職員で一斉に行った「日常業務の棚卸」により、学園として重点的に取り組む課題を浮き彫りにした。

これを受け、2025 年度においては、事業部門（各部署）固有の業務改善を DX の観点から推進すると同時に、5～10 年後の本学事務職員の働き方を見据え、各部署固有の業務変革だけに留まらず、他部署に横展開できる業務に力点を置き、部署を横断しての最適な業務変革を実現していく。

Ⅲ 財務計画の概要

1 予算の策定方針

自主性と公共性を兼ね備えた学校法人がその使命を果たし、教育研究を継続して充実発展させるには、財政の持続可能性を担保するべく、財政基盤の強化が不可欠である。そのため、長期ビジョン「Kandai Vision 150」を踏まえて策定した「中長期財政方針」の財政運営に係る基本方針である、「当年度収支の均衡」、「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%（約250億円）程度」に基づく収支構造への改善に向けて、継続して取り組む。

収入面においては、適正な学生生徒等数を維持するとともに学生生徒等納付金以外の収入確保を継続して強化する。支出面においては、総額予算の範囲内で教育研究環境の向上と教育の充実に努め、既存事業については、事業計画の真の実効性や必要性を十分に検討し、緊急性、優先度及び効率化の観点から事業の点検を行い、新規事業については、スクラップアンドビルドで予算配分を見直し、財源を確保することとする。

2 施設設備整備計画

(1) 一高校舎新棟2（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）（事業費：31億2,700万円） （5年計画の4年目）

第一高等学校・第一中学校校舎は、古くは1953年に竣工したのももあり、老朽化が進んでいたため、2022年度から5年間にわたり、10棟ある校舎のうち5棟を取り壊し、2棟を新築、2棟を改修する整備を進めている。

計画4年目となる2025年度は、一高校舎新棟2（仮称）の建設工事を引き続き進め、2026年3月の竣工を目指している。新棟2の建物は、地上5階建、延床面積約9,200㎡で、高校の普通教室、職員室、講堂などを備える予定である。



【一高校舎新棟2（仮称）イメージパース】

(2) システム工学部グリーンエレクトロニクス工学科（仮称・設置構想中）設置に伴う施設・設備の整備（事業費：15億1,600万円）

2026年4月に開設予定のシステム工学部グリーンエレクトロニクス工学科（仮称・設置構想中）に伴う施設・設備の整備として、第4学舎1号館（増築棟）・2号館（教室棟）・第2実験棟・第4実験棟・第5実験棟の改修を行う予定である。改修工事では、個人研究室8室、研究室10室、共同研究室6室、クリーンルーム1室を整備予定である。

3 2025年度予算の概要

(1) 事業活動収支予算、資金収支予算

ア 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が3億8,000万円（収入超過）となり、これに教育活動外収支差額12億6,300万円（収入超過）を合わせた経常収支差額は16億4,300万円（収入超過）となる。また、特別収支差額は7億3,800万円（収入超過）となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は17億8,100万円（収入超過）、基本金組入額53億2,900万円を控除した当年度収支差額は35億4,800万円（支出超過）となる。これに前年度繰越収支差額278億4,500万円（支出超過）を合わせると、翌年度繰越収支差額は313億9,400万円（支出超過）となる。

事業活動収支予算 (単位 百万円)

科目 \ 予算	2025年度予算	2024年度予算	増減
A 教育活動収入計	54,174	52,895	1,280
B 教育活動支出計	53,794	52,340	1,454
C 教育活動収支差額 (A-B)	380	555	△175
D 教育活動外収入計	1,303	931	372
E 教育活動外支出計	40	33	7
F 教育活動外収支差額 (D-E)	1,263	898	365
G 経常収支差額 (C+F)	1,643	1,453	190
H 特別収入計	754	356	398
I 特別支出計	15	70	△55
J 特別収支差額 (H-I)	738	285	453
K 予備費	600	600	0
L 基本金組入前当年度収支差額 (G+J-K)	1,781	1,138	643
M 基本金組入額合計	△ 5,329	△ 5,508	179
N 当年度収支差額 (L+M)	△ 3,548	△ 4,370	822
O 前年度繰越収支差額	△ 27,845	△ 23,476	△4,370
P 翌年度繰越収支差額 (N+O)	△31,394	△ 27,845	△3,548

(参考)

事業活動収入計	56,231	54,182	2,049
事業活動支出計	54,450	53,044	1,406

(注1) 2024年度予算は第1次補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

イ 資金収支予算では、資金収入が575億3,800万円、資金支出が584億6,000万円となる。この結果9億2,200万円の支出超過となり、これに前年度繰越支払資金161億2,100万円を合わせた翌年度繰越支払資金は、151億9,900万円となる。

資金収支予算 (単位 百万円)

科目 \ 予算	2025年度予算	2024年度予算	増減	
前年度繰越支払資金	16,121	15,300	821	
当年度	資金収入	57,538	57,761	△223
	資金支出	58,460	56,940	1,520
	収支過不足	△922	821	△1,743
翌年度繰越支払資金	15,199	16,121	△922	

(注1) 2024年度予算は第1補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

「Kandai Vision 150」の政策目標（10年）達成に向けた中期行動計画を推進するため、「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」「大学部門事業計画（吹田みらいキャンパス関連事業を含む。）」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

- ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は410億6,600万円（対前年度比較で1.8%増、7億3,400万円増）を計上している。また、「手数料収入」は26億3,300万円（対前年度比較で0.7%増、1,700万円増）を計上している。
- イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は275億7,400万円（対前年度比較で3.4%増、9億100万円増）を計上している。
- ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は183億7,700万円（対前年度比較で1.7%増、3億円増）、「管理経費支出」は20億6,000万円（対前年度比較で2.1%増、4,200万円増）、「設備関係支出」は28億8,600万円（対前年度比較で26%増、5億9,600万円増）をそれぞれ計上している。
- エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は49億9,100万円（対前年度比較で13.4%減、7億6,900万円減）を計上している。

(3) 受取利息・配当金

2024年4月開催の理事会にて承認された「2024年度資金運用方針」に基づく運用結果を踏まえ、2025年度の資金運用方針を策定し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

(4) 借入金

一高校舍新棟2（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）の事業費に充てるため、市中金融機関から13億円を借り入れる。

(5) 各種引当特定資産

ア 第3号基本金引当特定資産

- ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
- ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。

イ 退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。

ウ 減価償却引当特定資産は、5億円を積み立て、その残高を599億円とする。

エ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、3,500万円を積み立て、その残高を4億7,700万円とする。

オ 堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。

カ 教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として3,600万円を取り崩す。

キ 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立てる。2022年度から2026年度まで、一高・一中校舎建替計画に要する事業費の一部として、毎年1億円を取り崩す。その残高を13億4,000万円とする。

(6) 予想貸借対照表

予想貸借対照表は、2025年度末で、資産の部2,434億4,100万円、負債の部296億3,600万円、純資産の部2,138億500万円となる。

予想貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
資産の部			
固定資産	225,627	222,821	2,806
有形固定資産	117,670	115,542	2,128
特定資産	106,626	106,077	549
その他の固定資産	1,331	1,202	129
流動資産	17,814	17,776	38
資産の部 合 計	243,441	240,597	2,844
負債の部			
固定負債	17,880	17,362	518
流動負債	11,756	11,212	545
負債の部 合 計	29,636	28,573	1,063
純資産の部			
基本金	245,198	239,869	5,329
第1号基本金	221,688	216,361	5,327
第3号基本金	20,098	20,095	3
第4号基本金	3,413	3,413	0
繰越収支差額	△31,394	△ 27,845	△3,548
翌年度繰越収支差額	△31,394	△ 27,845	△3,548
純資産の部 合 計	213,805	212,023	1,781
負債及び純資産の部 合 計	243,441	240,597	2,844

(注1) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(注2) 2025年度末減価償却額の累計額の合計 1,124億8,000万円

(注3) 2025年度末基本金未組入額の合計 87億2,200万円

(7) 主な財務比率

【事業活動収支計算書関係】

分類	比率名	算出方法	2020	2021	2022	2023	2024 (予算)	2025 (予算)	全国 平均 (2023)
収入の構成関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／経常収入	74.5%	74.7%	75.0%	73.8%	74.9%	74.0%	73.9%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額 ／事業活動収入	2.3%	4.7%	3.8%	9.1%	10.2%	9.5%	9.1%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	49.4%	50.2%	49.8%	49.6%	49.3%	49.8%	50.6%
	教育研究経費比率	教育研究経費 ／経常収入	41.0%	42.1%	40.8%	41.8%	43.9%	43.1%	37.1%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ／教育活動収入計	3.8%	2.9%	4.1%	1.9%	1.0%	0.7%	2.1%
	経常収支差額比率	経常収支差額 ／経常収入	4.7%	3.8%	5.3%	4.5%	2.7%	3.0%	4.3%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	4.8%	4.4%	6.0%	5.4%	2.1%	3.2%	5.4%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)	97.4%	100.4%	97.7%	104.1%	109.0%	107.0%	104.1%

【貸借対照表関係】

分類	比率名	算出方法	2020	2021	2022	2023	2024 (予算)	2025 (予算)	全国 平均 (2023)
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	104.6%	104.0%	103.6%	105.3%	105.1%	105.5%	97.4%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	47.6%	46.5%	45.3%	47.3%	48.0%	48.3%	57.8%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	44.2%	45.6%	47.1%	45.0%	44.1%	43.8%	23.2%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.3%	7.2%	7.0%	7.3%	7.4%	7.3%	14.1%
負債の割合関係	総負債比率	総負債／総資産	11.4%	10.8%	10.2%	11.9%	11.9%	12.2%	11.8%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	90.2%	90.8%	91.7%	90.6%	87.7%	85.2%	74.9%

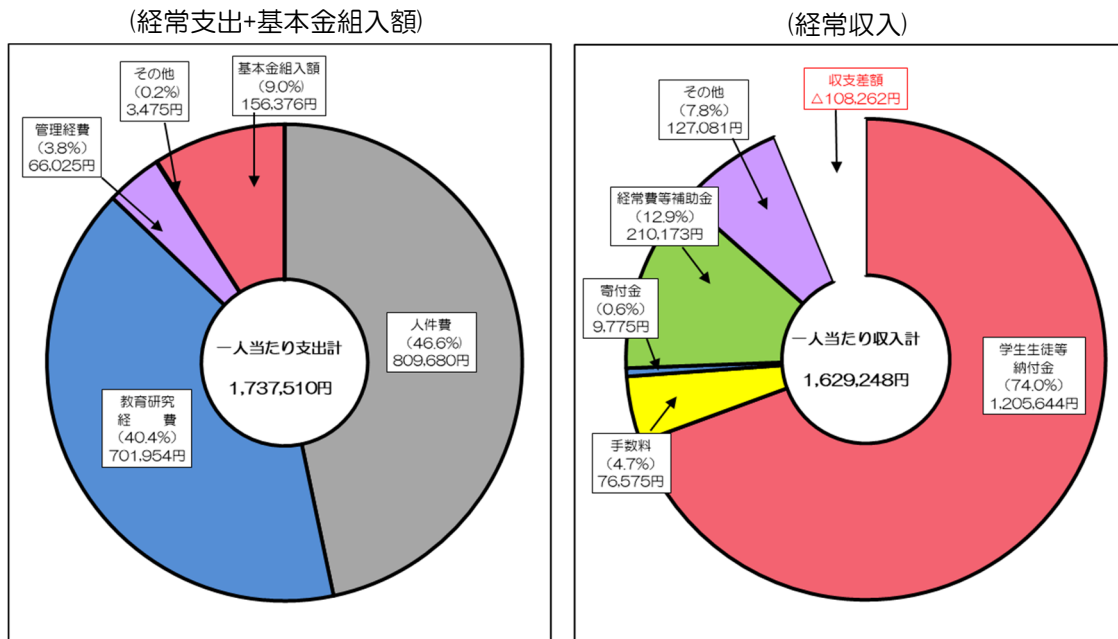
(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注3) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注4) 全国平均欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出

4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 34,051 人（大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- (注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以 上